

アジア諸国の国際収支問題

近年、ベトナム特需の増大や、先進諸国の景気上昇とそれに伴う一次産品市況の好転などを背景に改善の著しかったアジア諸国の国際収支動向は、最近に至り再び悪化傾向をみせはじめしており、各国ともその対策に苦慮している。そこで、アジア諸国の国際収支動向と当面する問題点、またその対策について概観してみよう。

1. 1960年代の国際収支構造の変化

アジア諸国の国際収支は、輸出入の不均衡を主体とした経常収支の恒常的赤字を、先進国や国際機関からの贈与・借款あるいは民間外資の導入などによって補てんするという低開発国共通のパターンを持續していることはいままでもない。

しかし、こうした国際収支構造にも、60年代の前半と後半とを比較すると多少とも改善の方向がうかがわれる。すなわち、下図が示しているように、貿易収支赤字幅の拡大傾向は60年代を通じて一貫して続いているものの、公的借款に加え直接投資・輸出信用を中心とした民間資本の純流入が比較的順調であったこと、また貿易外収支の赤字幅拡大テンポがそれほど大きくなかったことなどの結果、総合収支は東南アジア9か国合計で60年

東南アジア諸国(注)の国際収支構造

(年平均、単位・億ドル)

1960～64年				
赤字項目	貿易収支 (16.1)		貿易外収支 (3.7)	その他 (1.9)
黒字項目	贈与 (8.1)	公的借款 (11.0)	民間資本 (2.4)	外貨準備増 (0.2)
1965～68年				
赤字項目	貿易収支 (22.8)		貿易外収支 (4.0)	その他 (0.2)
黒字項目	贈与 (8.7)	公的借款 (15.4)	民間資本 (5.6)	外貨準備増 (2.7)

資料：IMF, Balance of Payments Yearbook から作成。

(注) 韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、パキスタン、セイロンの9か国。

代前半の年平均31百万ドルの赤字に対し、後半は62百万ドルの黒字と、小幅ながら改善の動きがみられ、また外貨準備高も減少傾向から脱するに至っている。

このような国際収支好転の背景として、次のような点が指摘される。まず、第1に、1965年以来50億ドル強に上るベトナム特需が南ベトナムをはじめ韓国、台湾、香港、フィリピン、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国の国際収支改善に資した点はきわめて大きい(4月号「ベトナム特需とアジア経済」参照)。第2に、先進国の景気上昇を映じて、ゴム、すず、コブラ、砂糖等の一次産品市況が高騰に転じたこと、あるいは韓国、台湾などの軽工業品輸出が好調に推移したことが、アジア諸国の国際収支に好影響を与えた。第3に、先進国が海外資源の確保や低開発国の労働力活用を重視した一方、低開発国側においても、外資受入れ体制の整備に積極的であったうえ政情も安定するなど、アジア諸国の投資環境が一段と改善をみたことが、民間外資の流入を促進する役割を果たした。

2. 問題点

以上のようにアジア諸国の国際収支状況はここ数年間多少とも改善の方向を示したものの、その構造自体に内蔵する問題は依然解決されていないうえ、本年にはいつてから再び国際収支をめぐる環境は悪化しはじめているなど、今後の動向には楽観を許されない点が多い。

すなわち、アジア諸国の貿易収支の逆調傾向は引き続き改善されていない(第1表)。60年代後半の輸出増加率は、アジア諸国全体で年平均7.7%増と前半のそれ(4.0%増)を大きく上回っているものの、輸入がそれを上回る根強い増勢(8.6%)を示したため、輸入に対する輸出のカバー率($\text{輸出} / \text{輸入}$)は、60年代前半の75%に対し、後半には71%とむしろ悪化する結果となっている。

このような貿易収支の悪化傾向は、ベトナム特需に潤った諸国にみられる消費財輸入の高水準(南ベトナム、タイ、韓国、フィリピン)、あるいは

は開発計画の進展に伴う原材料や資本財輸入の増大(韓国、台湾、タイ、フィリピン、セイロン)を映じたものといえよう。

さらに、近年アジア諸国を潤してきたベトナム特需が、最近減勢傾向をたどっている点が指摘される。すなわち、ベトナム特需のすう勢は、69年中にすでに増勢鈍化を示し、さらに本年第1四半期において減勢(前期比-14%)に転じている(第2表)。

また、米国の景気低迷を映じて一次産品市況は再び軟化傾向をたどりはじめており、ゴム、すず、コブラ等の一次産品依存度の高い東南アジア諸国

〈第1表〉

東南アジア諸国の輸出入増加率(年平均)

(対前年比増減(△)率・%)

国 別	輸出(FOB)			輸入(CIF)		
	1960 ～ 69年	1960～ 1965～ 64年 69年	1965～ 69年	1960 ～ 69年	1960～ 1965～ 64年 69年	1965～ 69年
韓 国	41.5	43.7	39.4	22.3	8.7	36.0
台 湾	21.1	23.6	18.5	18.6	13.7	23.5
フィリピン	5.4	7.9	2.9	8.3	9.0	7.6
マレーシア	5.6	2.5	8.7	5.3	8.2	2.4
インドネシア	△ 0.9	△ 4.7	2.9	9.7	19.0	0.3
タ イ	7.5	11.1	3.8	11.5	9.8	13.2
イ ン ド	3.6	6.1	1.1	0.8	8.0	△ 6.3
パキスタン	8.0	9.1	6.7	14.5	26.3	2.7
セ イ ロ ン	△ 2.9	1.5	△ 7.3	4.4	0.9	7.8
その他とも計	5.8	4.0	7.7	8.1	7.5	8.6

(注) 1969年は一部推定。

資料: IFS。

〈第2表〉

東南アジア諸国における最近のベトナム特需

(単位・百万ドル)

ベトナム 特 需 （「軍事 支出」 の1964 年比増 加額）	1969 年						1970年		
	第1 四半 期	第4 半 期	2 期	第4 半 期	3 期	第4 半 期	第4 半 期	第1 四半 期	
			前期		前期				前期
			比		比				比
			前期 比		前期 比				前期 比
	316	354	+12.0	373	+ 5.4	388	+ 4.0	335	-13.7

資料: U.S. Department of Commerce, Survey of Current Business.

の国際収支に暗影を投げかけている。このほか、米国をはじめとする先進国の援助が近年頭打ちの傾向にあるうえ、先進国援助の中で贈与に代わって借款のウエイトが増大してきた結果、対外債務の累積が目だちはじめ、元利金返済負担が増大している。とくに、インド、パキスタン、インドネシア、フィリピン、韓国で顕著にみられ、国際収支に対する重圧となっている。

こうした事情から、アジア諸国の外貨準備高は、本年6月末で約50億ドルと年初来34百万ドルの微増にとどまっており、しかもこの中には本年1月に配分されたSDR 2.8億ドルが含まれていることを考慮すれば、むしろ減少に転じているものといえる(ちなみに65～69年間+16億ドル、第3表)。また、フィリピン、ビルマ、セイロン、インド、パキスタンではSDRを全額ないしそのほとんどを使用していることから、アジア諸国の苦悩の一端を知ることができよう。

3. 国際収支改善策

このような状況に対してアジア諸国は、援助の増大もさることながら、輸出構造高度化の見地から、工業製品・半製品の輸出拡大をねらいとする「低開発国特惠」に大きな期待をかけるとともに、エカフェで目下検討中の域内貿易自由化策な

(第3表)

東南アジア諸国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

国 別	外貨準備高増減		外貨準備高 (残 高)	
	1960～ 64年	1965～ 69年	1960年末	1970年 6月末
韓 国	- 11	+ 417	553	602
台 湾	+ 174	+ 146	443	531
フィリピン	+ 29	- 1	121	196
マレーシア	+ 92	+ 258	683	687
ビ ル マ	+ 83	- 86	129	104
タ イ	+ 341	+ 325	985	978
イ ン ド	- 316	+ 428	926	1,117
パキスタン	- 58	+ 81	325	291
セ イ ロ ン	- 93	- 10	40	41
その他とも計	+ 30	+1,575	4,660	4,995

(注) 外貨準備高=金+SDR+IMFポジション+外貨。

資料: IFS。

らびにアジア支払取決め(A P U)の構想に強い関心をいだいている。

同時に、各国でも最近に至り国際収支改善策を次々と打ち出している点が注目される。まず貿易面では、輸出補助金ないし輸出ボーナス制度(インドネシア、インド、パキスタン、セイロン)を活用して輸出振興に努めるほか、民間外資の導入をてこに工業化を促進し輸出拡大をねらいとする自由貿易地域が、近年各地で設置され(韓国、台湾、カンボジア、シンガポール、インドネシア、インド)、あるいはその構想が進められている(タイ、南ベトナム、フィリピン。3月号「アジア諸国の自由貿易地域設置について」参照)。

また最近では、輸入関税の引上げ(南ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア)、輸入保証金制度の採用(韓国、台湾、フィリピン)、輸入ライセンス制度の強化(インド、パキスタン、インドネシア)などによって、輸入抑制の強化に努めている点も見のがせない。

外資導入面では、ビルマ、セイロンを除くほとんどの国がこれに積極的な態度をみせており、外資法の制定をはじめ外資導入のための環境整備を急いでいる。一方、対外債務の累積による元利返済圧力に苦しむインド、パキスタン、インドネシア、フィリピンなどでは、先進国の協力の下に債務返済繰延べによって国際収支危機を回避している。なお、韓国では中・短期債務の激増から国際収支に不安が生じてきたため、中短期商業借款の導入規制強化に乗り出し、短期債務の長期化を図っている点が注目される。

さらに為替相場の面でも、輸入抑制・輸出促進の効果を目ざして、昨年来、変動為替相場制度の採用(フィリピン)、為替相場の実質的切下げ(韓国、カンボジア、インドネシア、セイロン)、複数为替レートの変更(インドネシア、セイロン、パキスタン)などの諸措置を講じているのが目だっている。

最後に、アジア諸国の国際収支問題において、恒常的な対日輸入超過が大きな問題として取り上

げられている点看過できない。すなわち、わが国の対アジア貿易収支の黒字幅は65年の8億ドル(輸出22億ドル、輸入14億ドル)から69年には20億ドル(輸出44億ドル、輸入24億ドル)に増高しており、これがため多くの国では対日輸入制限措置を強化しはじめている。したがって、わが国としては輸出市場としてのアジア地域の重要性にかんがみ、アジア諸国に対する援助量の増大とその効率的使用に努める一方、わが国自身も産業構造の高度化を積極的に進めることによってアジア諸国からの要望にこたえ、アジア諸国との相互補完関係を強化していくことが望まれよう。しかも、このようなわが国の努力が、アジア諸国の国際収支改善に資するばかりでなく、ひいてはわが国の対アジア向け輸出の安定的拡大を実現する道であることはいうまでもない。